

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法第24条第8項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日

至 昭和56年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名 不二  会 社

英 訳 名 FUJ  CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 村 政 太 郎 

本店の所在の場所 大阪市南区八幡町6番1(日生御堂筋八幡町ビル内)

電話番号 大阪(213)8151(大代表)

連絡者 業務本部長代理 山 田 延 之

もよりの連絡場所 東京都港区芝大門1丁目9番1号(エス・ケイ・エフビル内)不二製油株式会社東京支店

電話番号 東京(438)1511(代表)

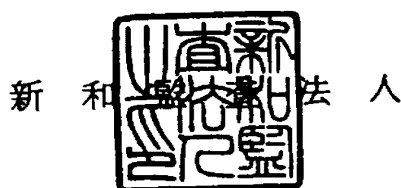
連絡者 東京支店総務課長 桜 木 信 一 郎

監 査 報 告 書

不二製油株式会社

取締役社長 西 村 政 太 郎 殿

昭和 5 6 年 6 月 2 9 日



代表社員
公認会計士
関与社員

篠原祥哉

関与社員 公認会計士

松本 稔

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている不二製油株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、不二製油株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和55年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和56年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	4,920		4,604	
受取手形及び売掛金 ※1	10,672		10,000	
有 価 証 券	1,543		1,276	
た な 卸 資 産	9,399		9,115	
そ の 他	323		333	
貸倒引当金	△ 168		△ 182	
流動資産合計	26,689	66.6	25,146	62.8
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
建 物 及 び 構 築 物	3,669		4,538	
機 械 及 び 装 置	5,131		5,870	
土 地	1,829		1,829	
建 設 仮 勘 定	456		103	
そ の 他	179		219	
有形固定資産合計	(11,264)	(28.1)	(12,559)	(31.4)
2. 無 形 固 定 資 産	(31)	(0.1)	(28)	(0.1)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	960		1,092	
非連結子会社及び関連会社株式	110		110	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	205		194	
そ の 他	852		890	
貸倒引当金	△ 18		△ 13	
投資その他の資産合計	(2,109)	(5.2)	(2,273)	(5.7)
固 定 資 産 合 計	13,404	33.4	14,860	37.2
資 産 合 計	40,093	100.0	40,006	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和55年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和56年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	1 3 6 9 8		1 1 2 1 2	
短期借入金	4 6 9 1		5 3 4 2	
賞与引当金	4 5 1		4 7 4	
事業税引当金	8 7 9		4 9 4	
法人税等引当金	1 3 0 9		1 5 5 2	
その他の	9 8 8		8 9 6	
流動負債合計	2 1 5 1 6	53.7	1 9 9 7 0	49.9
II 固 定 負 債				
長期借入金	1 6 0 1		1 2 1 8	
退職給与引当金	2 0 1 3		2 5 0 2	
その他の	-		3 7	
固定負債合計	3 6 1 4	9.0	3 7 5 7	9.4
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	2 7 6		2 3 8	
特別償却準備金	2 8 1		2 1 9	
特定引当金合計	5 5 7	1.4	4 5 2	1.1
IV 少 数 株 主 持 分	1 1 8	0.3	1 2 5	0.3
負債合計	2 5 8 0 5	64.4	2 4 3 0 4	60.7
資 本 の 部				
I 資 本 金	2 3 2 0	5.8	2 5 5 2	6.4
II 資 本 準 備 金	5 8 9 8	13.5	5 1 6 6	12.9
III 利 益 準 備 金	2 6 3	0.6	3 0 8	0.8
IV その他の剰余金	6 3 0 7	15.7	7 6 7 6	19.2
資本合計	1 4 2 8 8	35.6	1 5 7 0 2	39.8
負債及び資本合計	4 0 0 9 3	100.0	4 0 0 0 6	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目		前連結会計年度			当連結会計年度		
		(自 昭和54年4月1日) (至 昭和55年3月31日)		比 率	(自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)		比 率
		金	額		金	額	
				%			%
I	売 上 高		7 2,4 5 0	100.0		7 2,7 1 9	100.0
II	売 上 原 価		5 9,9 0 9	82.7		5 8,4 1 9	80.3
	売 上 総 利 益		1 2,5 4 1	17.3		1 4,3 0 0	19.7
III	販売費及び一般管理費 ※1		8,1 0 1	11.2		9,0 4 1	12.4
	営 業 利 益		4,4 4 0	6.1		5,2 5 9	7.3
IV	営 業 外 収 益						
	受 取 利 息	2 0 9			2 9 3		
	受 取 配 当 金	1 1 2			7 2		
	そ の 他	4 3	3 6 4	0.5	8 3	4 4 8	0.6
V	営 業 外 費 用						
	支払利息及び割引料	8 6 8			1,2 1 9		
	そ の 他	1 7 2	1,0 4 0	1.4	9 1	1,3 1 0	1.8
	経 常 利 益		3,7 6 4	5.2		4,3 9 7	6.1
VI	特 別 利 益						
	投資有価証券売却益	3 6 3	3 6 3	0.5	—	—	—
VII	特 別 損 失						
	機械及び装置等売却損	1 7 1			5 9		
	特別退職給与引当金繰入額	1 6 0	3 3 1	0.5	2 2 0	2 7 9	0.4
	税金等調整前当期純利益		3,7 9 6	5.2		4,1 1 8	5.7
VIII	特定引当金戻入額						
	海外投資損失準備金戻入額	1 3			—		
	価格変動準備金戻入額	2			4 3		
	特別償却準備金戻入額	4 9	6 4	0.1	6 2	1 0 5	0.1
	税金等調整前当期利益		3,8 6 0	5.3		4,2 2 3	5.8
	法人税及び住民税額		2,0 6 5	2.8		2,3 0 6	3.2
	少数株主利益		3	0.0		1 3	0.0
	当 期 利 益		1,7 9 2	2.5		1,9 0 4	2.6

8. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		4,994		6,307
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	41		45	
配 当 金	391		438	
役 員 賞 与	47	479	52	535
III 当 期 利 益		1,792		1,904
IV その他の剰余金期末残高		6,307		7,676

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の内6社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社の内1社は総資産及び売上高がともに連結総資産及び売上高の1%未満であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

④ 外貨建資産の換算基準

外貨建預金については決算時の為替相場により、外貨建投資有価証券については取得時の為替相場により換算しております。

⑤ 賞与引当金の計上基準

法人税法の規定に基づき、同法限度相当額(主として支給対象期間基準による。)を計上しております。

⑥ 事業税引当金の計上基準

発生基準によっております。

⑦ 退職給与引当金の計上基準

親会社は第49期(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日)より5年を目標として期末要支給額(期末において全従業員が自己都合により退職した場合の要支給額。以下同じ。)総額を計上することとし、前連結会計年度末ではその90%、当連結会計年度末ではその100%を計上しており、連結子会社は前連結会計年度末では期末要支給額の50%を計上しておりますが、税法の改正に伴い当連結会計年度より残高基準を期末要支給額の40%に移行しました。この移行に当たり4社が税法の経過措置の適用を受けていますので、連結子会社の退職給与引当金の当連結会計年度末残高は期末要支給額に対して48%であり、経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当連結会計年度繰入額もほぼ同額となります。

なお、親会社と子会社の一部では、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用しており、昭和55年12月31日現在の年金資産の合計額は722百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は主として15年であります。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として行なっており、その結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな金額については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産及び役務の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する金額は少数株主持分に加算又は減算しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行なっておりません。

(2) 注 記

(イ) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形割引高	6,907百万円	6,405百万円
※2 有形固定資産の減価償却引当金	10,495百万円	11,874百万円

(ロ) 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 ① この内、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合	販売費 60% 一般管理費 40%	販売費 60% 一般管理費 40%
② この内、主要な費目及び金額		
製品発送費	2,950百万円	3,310百万円
貸倒引当金繰入額	—	9百万円
従業員給与及び諸手当	1,393百万円	1,403百万円
賞与引当金繰入額	174百万円	182百万円
退職給与引当金繰入額	103百万円	143百万円
事業税引当額	585百万円	697百万円
減価償却費	50百万円	44百万円